

令和2年度決算 健全化判断比率		健全化判断比率		令和2年度		早期健全化基準		財政再生基準		実質公債費比率(千円・%)								
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	令和2年度	分母比	令和2年度	分母比	令和2年度	分母比	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	分母比		
都道府県名 茨城県 団体名 八千代町				7.0	25.0	35.0				実質公債費比率(千円・%)								
実質赤字比率(千円・%)		会計名		令和2年度	分母比					区分								
一般会計等	一般会計		465,754	8.60							元利償還金(公債費充当一般財源等額)(7)		553,410	574,920	572,923	564,379	11.8	
											満期一括償還地方債に係る年度割相当額(8)		0	0	0	0	-	
											公営企業債の元利償還金に対する繰入金(9)		305,107	302,148	315,928	328,619	6.8	
											組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(10)		17,534	19,872	17,873	17,903	0.4	
											債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(11)		24,888	28,910	28,128	28,128	0.6	
											一時借入金の利子(12)		0	76	58	0	-	
											標準財政規模(13)		5,142,809	5,228,453	5,215,952	5,412,097	112.7	
											算入公債費等の額(14)		584,316	601,097	602,376	611,818	12.7	
											(7)～(12)の合計－(14)(15)		316,623	324,829	332,534	327,211	6.8	
											分母(13)－(14)(16)		4,558,493	4,627,356	4,613,576	4,800,279	100.0	
										実質公債費比率(単年度)(15)／(16)×100		6.9	7.0	7.2	6.8			
										実質公債費比率(3か年平均)			6.8	7.0	7.0			
										内訳								
										11 債務負担		PFI事業に係るもの		0	0	0	0	-
												国営土地改良事業の負担金に係るもの		24,888	28,910	28,128	28,128	0.6
												社会福祉法人に係るもの		0	0	0	0	-
												利子補給に係るもの		0	0	0	0	-
合計(1)		465,754		8.60														
標準財政規模(2)		5,412,097									※黒字の場合は、比率を()番として示す。							
実質赤字比率(1)／(2)×100		(8.60)																
連結実質赤字比率(千円・%)		会計名		令和2年度	分母比	資金不足比率		令和2年度		将来負担比率(千円・%)								
公営企業会計	水道事業会計		1,871,416	34.58	-							区分		平成31年度	令和2年度	分母比		
	下水道事業特別会計		13,484	0.25	-							一般会計等に係る地方債の現在高(17)		7,272,768	7,196,556	149.9		
	農業集落排水事業特別会計		9,550	0.18	-							債務負担行為に基づく支出予定額(18)		302,498	274,370	5.7		
	中央土地区画整理事業特別会計		10,576	0.20	-							公営企業債等繰入見込額(19)		4,559,428	4,485,599	93.4		
													組合等負担等見込額(20)		59,259	55,164	1.1	
													退職手当負担見込額(21)		1,329,013	1,351,810	28.2	
													設立法人等の負債額等負担見込額(22)		0	1,423	0.0	
													連結実質赤字額(23)		0	0	-	
													組合等連結実質赤字額負担見込額(24)		0	0	-	
													29 財充源等可		充当可能基金(25)		2,648,421	2,899,900
														充当可能特定歳入(26)		0	0	-
														基準財政需要額算入見込額(27)		7,648,629	7,523,458	156.7
												将来負担額(28)		13,522,966	13,364,922	278.4		
												充当可能財源等(29)		10,297,050	10,423,358	217.1		
												標準財政規模(30)		5,215,952	5,412,097	112.7		
												算入公債費等の額(31)		602,376	611,818	12.7		
												(28)－(29)(32)		3,225,916	2,941,564	61.3		
												分母(30)－(31)(33)		4,613,576	4,800,279	100.0		
												将来負担比率(32)／(33)×100		69.9	61.2			
										内訳								
												18 借付債務		PFI事業に係るもの		0	0	-
														国営土地改良事業の負担金に係るもの		302,498	274,370	5.7
														依頼土地の買い戻しに係るもの		0	0	-
												繰入金見込額等		水道事業会計		2,532	2,461	0.1
														下水道事業特別会計		2,583,361	2,558,276	53.3
														農業集落排水事業特別会計		1,973,535	1,924,862	40.1
														中央土地区画整理事業特別会計		0	0	-
														地方道路公社に係る将来負担額		0	0	-
														土地開発公社公社に係る将来負担額		0	0	-
														その他第三セクター等に係る将来負担額		0	0	-
実質黒字額・資金剰余額合計(3)		2,596,214		47.97														
実質赤字額・資金不足額合計(4)		0		-														
合計(3)+(4)(5)		2,596,214									※黒字の場合は、比率を()番として示す。							
標準財政規模(6)		5,412,097																
連結実質赤字比率(5)／(6)×100		(47.97)																